

(参考様式6)

農山漁村振興交付金（農山漁村活性化整備対策）
事業活用活性化計画目標評価報告書

平成 29 年 8 月 31 日作成

活性化計画名	上之東部地区活性化計画			
計画主体名	計画主体コード	計画番号	計画期間	実施期間
熊谷市	112020	2	平成 26 年度 ～平成 28 年度	平成 26 年度
活性化計画の区域				
埼玉県熊谷市上之地区				

1 事業活用活性化計画目標の達成状況

事業活用活性化計画目標	目標値 A	実績値 B	達成率 (%) B / A	備 考
定住の促進に資する基盤整備 の円滑化	2 年	—	0%	

(コメント)

基盤整備の実施に向けて地元説明会やアンケート調査等によって合意形成を図り基盤整備事業実施について同意の収集を実施したが、同意率は 8 割に留まった。そのため、事業の認可申請に至らなかった。

2 目標の達成のために実施した各事業の内容と効果

事業メニュー名	事業内容及び事業量		事業実施主体
農用地等集団化	経営体育成促進換地等調整 51.0ha		熊谷市
管理主体	事業着工年度	事業竣工年度	供用開始日
熊谷市	平成 26 年度	平成 26 年度	

事業の効果

基盤整備の事業化には至らなかったが、経営体育成促進換地等調整事業を実施したことにより、基盤整備実現に向けた合意形成が進んだ。地元説明会やアンケート調査、啓発紙の発行によって地権者の理解を深めた。基盤整備の必要性について大多数の地権者の賛同を得ることができた。

3 総合評価

(コメント)

基盤整備事業着手の目標を達成することはできなかったが、大多数の地権者が事業に賛同しており基盤整備の必要性が再確認された。今後、基盤整備事業の実施に向け、関係機関と連携しながら未同意者の不安を解消し、地元の合意形成を図る。

4 第三者の意見

(コメント)

基盤整備事業は当地区の安定した農業経営にとって不可欠である。
基盤整備事業実施のため地権者の理解を得るための試みが行われており、多数の地権者の賛同を得ることができている。しかし、同意の取得ができていない地権者がいることから、基盤整備実施のため今後更なる合意形成に務める必要がある。

熊谷市農業委員会、農業委員、夏目 亮一